

米軍人による女性暴行事件に関する緊急要請

平成24年10月25日

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

外務大臣 玄葉 光一郎 殿
防衛大臣 森本 敏 殿
駐日米国大使 ジョン・V・ルース 殿
在日米軍司令官 サルバトーレ・A・アンジェレラ中将 殿

渉外関係主要都道県知事連絡協議会

(略称：渉外知事会)

会長 神奈川県知事 黒岩 祐治
副会長 青森県知事 三村 申吾
副会長 長崎県知事 中村 法道
副会長 沖縄県知事 仲井眞 弘多
北海道知事 高橋 はるみ
茨城県知事 橋本 昌
埼玉県知事 上田 清司
千葉県知事 森田 健作
東京都知事 石原 慎太郎
山梨県知事 横内 正明
静岡県知事 川勝 平太
広島県知事 湯崎 英彦
山口県知事 山本 繁太郎
福岡県知事 小川 洋

去る10月16日、沖縄県において、複数の米軍人が女性に暴行するという極めて悪質な事件が発生しました。

同県では、わずか2ヶ月前の8月にも米軍人による女性暴行事件が起きたばかりであり、連續してこのような悪質な事件が発生したことは、極めて遺憾であります。

当協議会では、これまでも米軍人等の規律の厳正な保持、教育の徹底等再発防止のための措置を繰り返し求めてきたところですが、度重なる事件の発生は、米軍に対する信頼を大きく損なうものであり、これまでの対応策だけでは十分でないことは明らかであります。

このたび在日米軍が発表した当面の夜間外出禁止等の措置だけでは、根本的な解決は不可能であり、関係自治体の意見を踏まえた抜本的な対策が必要です。

については、このような事件を二度と起こさせないよう、次の対策を講ずることを強く要請します。

- 1 関係自治体の意向も踏まえ、米軍人等の規律の保持や教育訓練などについて、具体的かつ実効性ある改善策を早急に検討し実行に移すこと。
- 2 基地問題に関し、自治体の意向を踏まえて日米両国政府間の協議が行われるよう、渉外知事会と日米両国政府との連絡会議を早期に開催すること。
- 3 基地問題の根底にある日米地位協定の見直しに速やかに着手すること。